

第1 調査結果の概要～福岡県の賃金・労働時間・常用雇用の動き

1 概況

毎月勤労統計調査地方調査の結果からみた、令和7年（1月～12月）の福岡県の常用労働者の賃金、労働時間及び常用雇用の動きは次のとおりである。

なお、対前年比は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

(1) 賃金

全規模における1人平均月間現金給与総額は、327,037円で、対前年比3.0%増となった。

きまって支給する給与は、265,610円（対前年比2.4%増）、所定内給与は、247,196円（対前年比2.0%増）、特別に支払われた給与は、61,427円であった。（表1）

(2) 労働時間

全規模における1人平均月間実労働時間は、135.6時間で対前年比0.6%減、そのうち所定外労働時間は、9.1時間で対前年比2.3%減となった。

また、1人平均月間出勤日数は、17.7日で、対前年差0.1日減であった。（表1）

(3) 常用雇用

全規模における月平均常用労働者数は、1,996,904人で、対前年比1.7%増となった。

また、パートタイム労働者比率は、31.7%で、対前年差1.5ポイント減となった。（表1）

図1 賃金・労働時間・常用雇用の動き

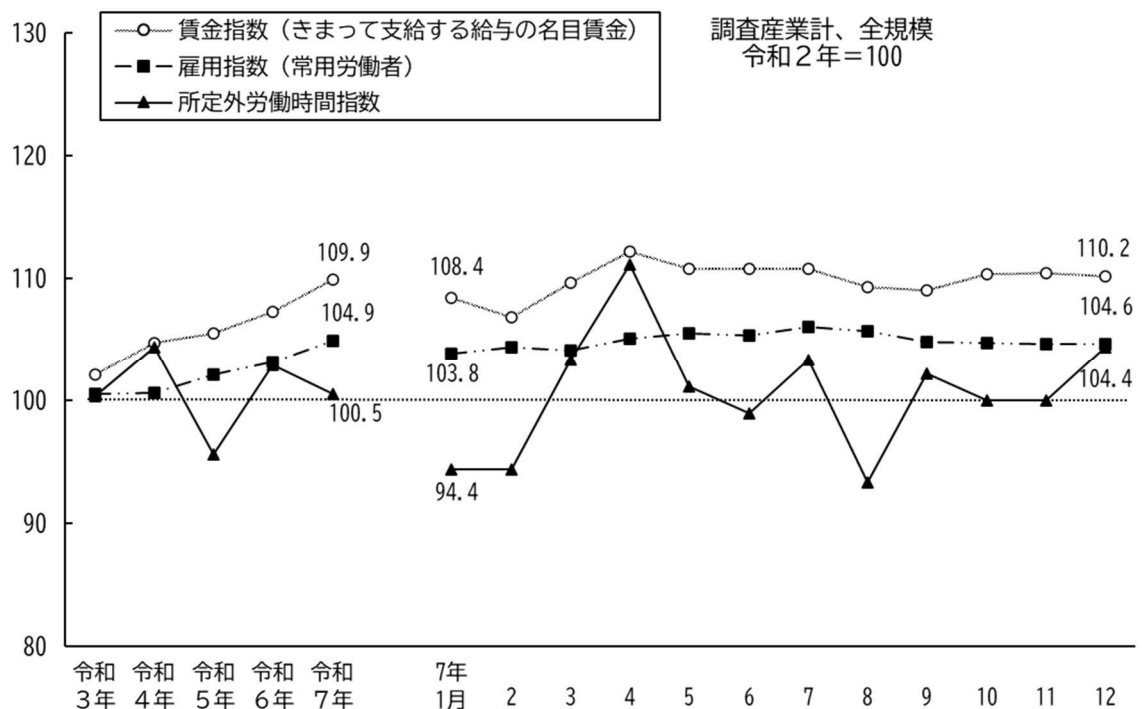


表1 事業所規模別賃金・労働時間・常用雇用

区分	現金給与総額 A=B+C	きまって支給する給与			特別に支払われた給与 C	計	実労働時間		出勤日数	常用労働者数	パートタイム労働者比率
		計 B	所定内給与	超過労働給与			所定内労働時間	所定外労働時間			
全規模	327,037	265,610	247,196	18,414	61,427	135.6	126.5	9.1	17.7	1,996,904	31.7
対前年比	3.0	2.4	2.0	-	-	△ 0.6	△ 0.4	△ 2.3	※ △ 0.1	1.7	※ △ 1.5
30人以上	360,342	287,271	263,771	23,500	73,071	140.0	129.5	10.5	17.9	1,176,119	27.5
対前年比	2.8	2.2	1.4	-	-	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.6	※ △ 0.1	1.8	※ △ 0.8
5~29人	279,313	234,570	223,445	11,125	44,743	129.2	122.1	7.1	17.4	820,785	37.7
対前年比	3.4	2.7	3.0	-	-	0.7	0.7	0.8	※ 0.0	1.5	※ △ 2.6

(単位：円、時間、日、人、%、ポイント)

注) ※：対前年差(日、ポイント)

「超過労働給与」及び「特別に支払われた給与」の対前年比については、指数管理していないため、「-」表記とした。

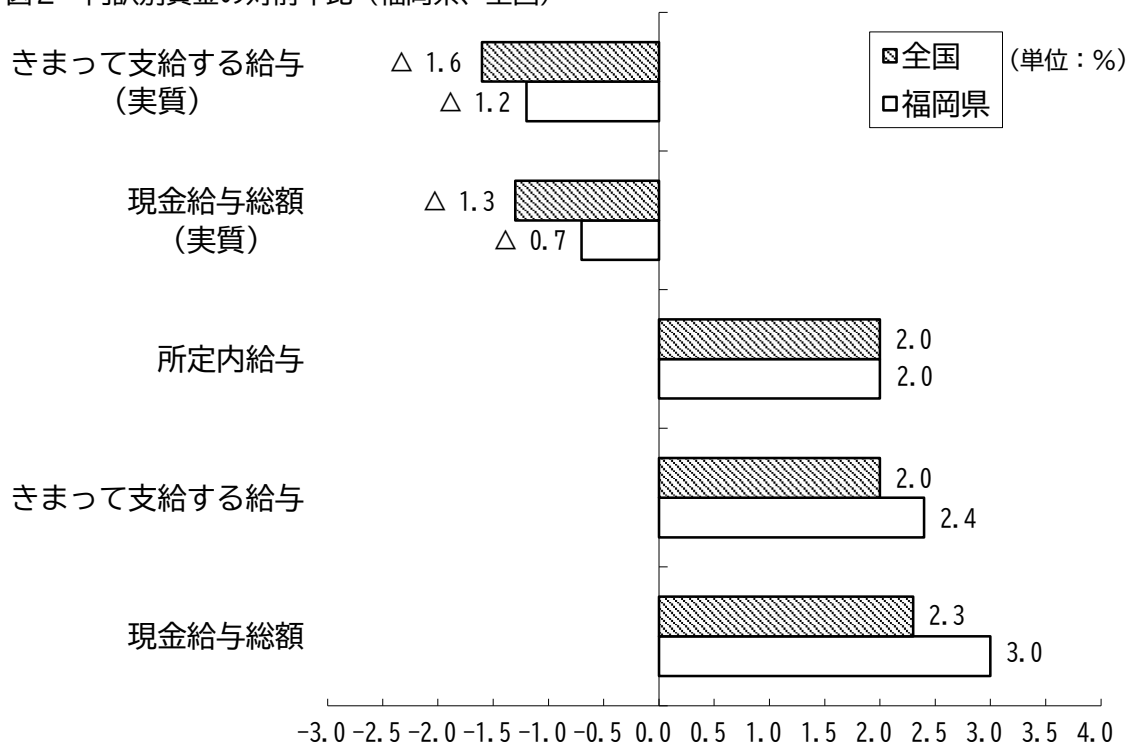
2 賃金の動き

調査産業計における名目賃金の動きをみると、1人平均月間現金給与総額は対前年比3.0%増、きまって支給する給与は同2.4%増となった。

実質賃金の動きをみると、現金給与総額は対前年比0.7%減、きまって支給する給与は同1.2%減となった(実質賃金は、消費者物価指数(福岡市における持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価の影響を差し引いたもの)。

一方、全国の動きをみると、名目賃金で現金給与総額は対前年比2.3%増、きまって支給する給与は同2.0%増となった。(表2、図2)

図2 内訳別賃金の対前年比(福岡県、全国)



(1) 産業別賃金比較

産業別に現金給与総額（名目）を比較すると、電気・ガスが614,011円と最も高く、一方、宿泊業，飲食サービス業が123,731円と最も低くなっている。

対前年比で見ると、生活関連サービス業が22.8%増と伸びが最も大きく、学術研究が10.5%減と減少幅が最も大きくなっている。（表2、図3）

表2 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別賃金

（単位：円、％）

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		特別に支払われた給与 C
	A =B+C	対前年比		B	対前年比		(Bの内数)	対前年比 名目	
		名目	実質		名目	実質			
(産業別)									
調査産業計	327,037	3.0	△ 0.7	265,610	2.4	△ 1.2	247,196	2.0	61,427
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	472,948	7.2	3.4	368,923	8.5	4.5	339,593	6.9	104,025
製造業	389,034	2.8	△ 0.9	310,914	4.6	0.9	278,363	4.0	78,120
電気・ガス※1	614,011	△ 3.4	△ 6.9	461,733	△ 4.3	△ 7.8	418,971	△ 4.5	152,278
情報通信業	472,318	3.1	△ 0.7	375,684	2.8	△ 0.9	340,003	△ 0.2	96,634
運輸業，郵便業	372,612	2.2	△ 1.5	315,870	0.4	△ 3.2	273,152	5.9	56,742
卸売業，小売業	301,470	8.1	4.3	243,752	6.0	2.2	230,268	4.8	57,718
金融業，保険業	483,720	△ 10.0	△ 13.2	360,019	△ 13.2	△ 16.4	338,764	△ 14.1	123,701
不動産業※2	388,191	2.4	△ 1.2	310,884	3.6	△ 0.2	293,913	3.7	77,307
学術研究※3	412,585	△ 10.5	△ 13.7	335,935	△ 7.8	△ 11.3	313,906	△ 9.1	76,650
宿泊業，飲食サービス業	123,731	9.1	5.2	115,612	6.4	2.6	110,911	6.7	8,119
生活関連サービス業※4	252,172	22.8	18.3	221,445	22.1	17.7	213,969	21.2	30,727
教育，学習支援業	409,680	1.9	△ 1.9	299,502	1.7	△ 2.0	295,757	1.9	110,178
医療，福祉	307,150	0.3	△ 3.3	255,462	△ 0.8	△ 4.5	240,838	△ 2.3	51,688
複合サービス事業	421,944	4.6	0.8	327,663	5.6	1.8	303,546	3.9	94,281
サービス業※5	232,250	1.9	△ 1.8	203,637	1.3	△ 2.4	189,498	1.1	28,613
(事業所規模別)									
500人以上	456,321	—	—	356,300	—	—	320,386	—	100,021
100～499人	348,547	—	—	279,958	—	—	255,049	—	68,589
30～99人	337,779	—	—	270,225	—	—	251,695	—	67,554
5～29人	279,313	3.4	△ 0.4	234,570	2.7	△ 1.1	223,445	3.0	44,743
(性別)									
男	422,105	—	—	337,216	—	—	—	—	84,889
女	237,329	—	—	198,041	—	—	—	—	39,288
(就業形態別)									
一般	429,402	—	—	341,009	—	—	315,286	—	88,393
パート	106,486	—	—	103,158	—	—	100,492	—	3,328

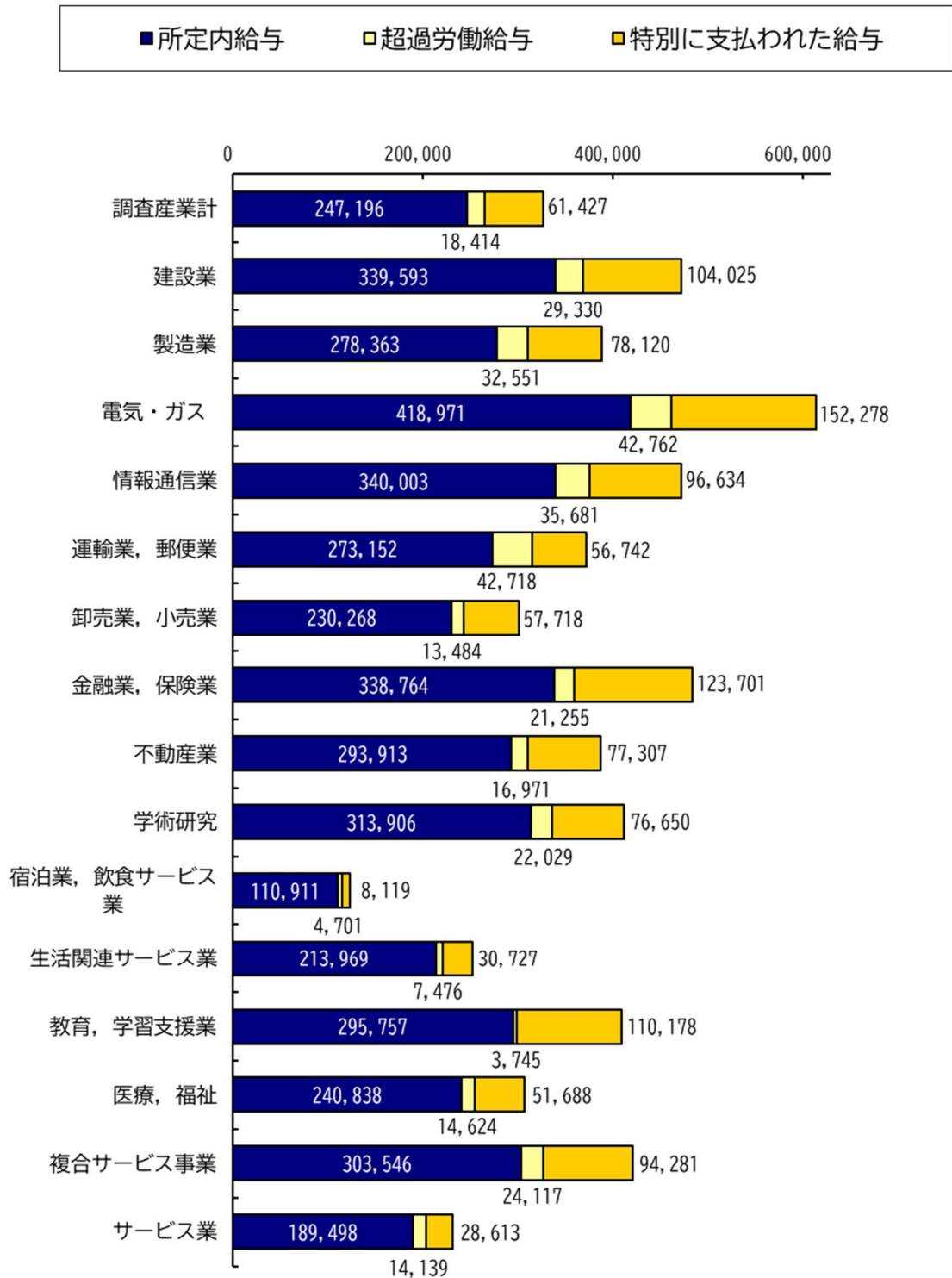
注) 鉱業，採石業，砂利採取業は、集計事業所数が少ないため秘匿とし、産業別比較を行う場合は含めていない。以下同様。

性別及び就業形態別に関しては、指数管理していないため対前年比を「—」表記とした。以下同様。

電気・ガス※1 : 電気・ガス・熱供給・水道業
 不動産業※2 : 不動産業，物品賃貸業
 学術研究※3 : 学術研究，専門・技術サービス業
 生活関連サービス業※4 : 生活関連サービス業，娯楽業
 サービス業※5 : サービス業（他に分類されないもの）
 以下同様。

図3 産業別賃金比較

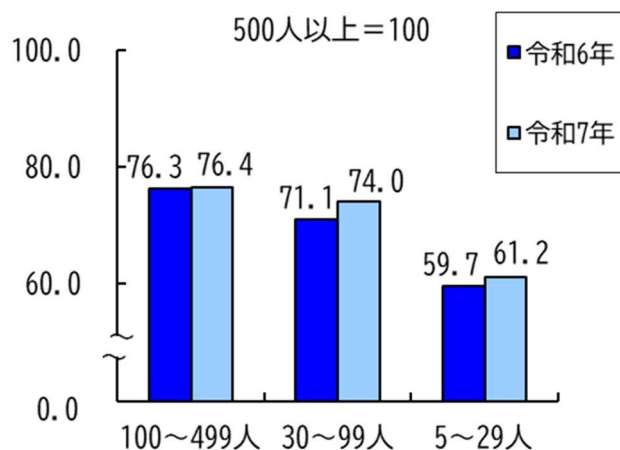
(単位：円)



(2) 規模別賃金比較

事業所規模 500 人以上の現金給与総額を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：76.4（対前年差 0.1 ポイント増）、同 30～99 人：74.0（同 2.9 ポイント増）、同 5～29 人：61.2（同 1.5 ポイント増）と、いずれも事業所規模 500 人以上を下回っている。（表 2、図 4）

図 4 事業所規模別賃金比較



(3) 男女別賃金比較

現金給与総額では、男性 422,105 円、女性 237,329 円となり、男性の現金給与総額を 100 とすると、女性は 56.2 に留まっている。（表 2）

(4) 就業形態別賃金比較

現金給与総額では、一般労働者 429,402 円、パートタイム労働者 106,486 円となり、一般労働者の現金給与総額を 100 とすると、パートタイム労働者は 24.8 となっている。（表 2）

(5) 賞与（事業所規模 30 人以上）

産業別に夏季及び年末賞与の1人平均支給額を比較すると、夏季、年末ともに電気・ガスが最も高くなっている。

対前年比をみると、夏季、年末ともに宿泊業、飲食サービス業の伸びが最も大きくなっている。（表3）

表3 産業別賞与（事業所規模 30 人以上）

（単位：円、%、か月）

区 分	夏季賞与			年末賞与		
	1人平均賞与支給額	対前年比	支給月数	1人平均賞与支給額	対前年比	支給月数
調査産業計	410,318	6.3	1.25	437,265	9.2	1.43
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X
建設業	756,025	43.1	1.60	991,622	37.2	2.66
製造業	531,117	△ 1.6	1.31	537,544	4.9	1.43
電気・ガス	986,373	0.0	2.21	1,037,754	31.6	2.22
情報通信業	675,288	10.4	1.39	661,720	0.3	1.47
運輸業，郵便業	401,153	△ 12.1	1.07	401,249	△ 11.0	1.18
卸売業，小売業	314,564	1.8	0.91	308,201	△ 5.3	1.00
金融業，保険業	670,704	△ 18.0	1.53	618,227	5.8	1.50
不動産業	418,142	7.6	1.21	413,839	△ 1.8	1.25
学術研究	541,577	△ 10.8	0.89	411,790	△ 38.1	0.97
宿泊業，飲食サービス業	103,363	198.8	0.49	104,510	105.0	0.49
生活関連サービス業	144,508	17.3	0.76	251,952	36.4	0.83
教育，学習支援業	639,426	19.2	1.99	765,633	4.2	2.51
医療，福祉	323,865	2.5	1.17	361,720	1.0	1.22
複合サービス事業	X	X	X	439,806	△ 1.4	1.46
サービス業	138,719	△ 12.1	0.98	148,059	7.7	0.98

注) 1人平均賞与支給額は、特別に支払われた給与のうち賞与について集計したもので、前掲各表の特別に支払われた給与とは一致しない。

また、1人平均賞与支給額は、賞与を支給した事業所の常用労働者数（賞与支給事業所において支給を受けていない者を含む）を基に算出している。

支給月数は、賞与支給事業所における1人平均賞与の所定内給与に対する割合を賞与支給事業所で単純平均したもの。

3 労働時間の動き

調査産業計における労働時間の動きをみると、1人平均月間総実労働時間は135.6時間で、対前年比0.6%減となった。総実労働時間を内訳別にみると、所定内労働時間は126.5時間、対前年比0.4%減、所定外労働時間は9.1時間、対前年比2.3%減となった。また、1人平均月間出勤日数は17.7日で、対前年差0.1日減となった。

なお、全国の動きをみると、総実労働時間は対前年比1.4%減、所定外労働時間は対前年比2.5%減で出勤日数は対前年差0.3日減であった。(表4、図5、図6)

図5 労働時間の動き

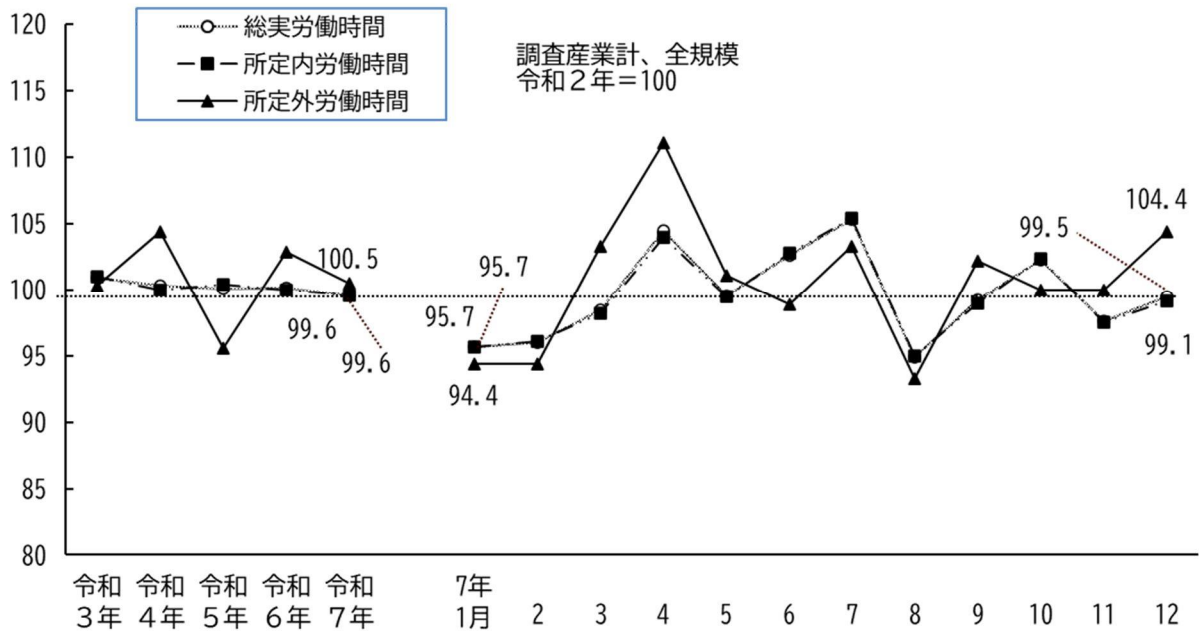
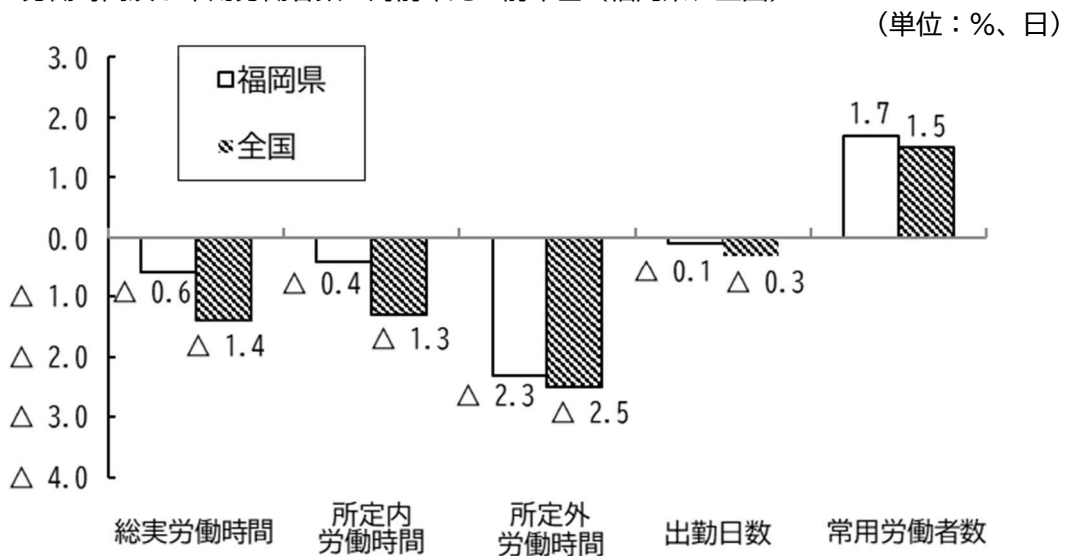


図6 労働時間及び常用労働者数の対前年比・前年差（福岡県、全国）



注) 出勤日数は、対前年差。

(1) 産業別労働時間比較

産業別に総実労働時間を比較すると、運輸業、郵便業が167.0時間と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が86.3時間と最も少なくなっている。

出勤日数で見ると、建設業が20.1日と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が13.9日と最も少なくなっている。

総実労働時間の対前年比で見ると、生活関連サービス業が5.2%増と伸びが最も大きく、運輸業、郵便業が5.2%減と減少幅が最も大きくなっている。(表4、図7)

表4 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別労働時間

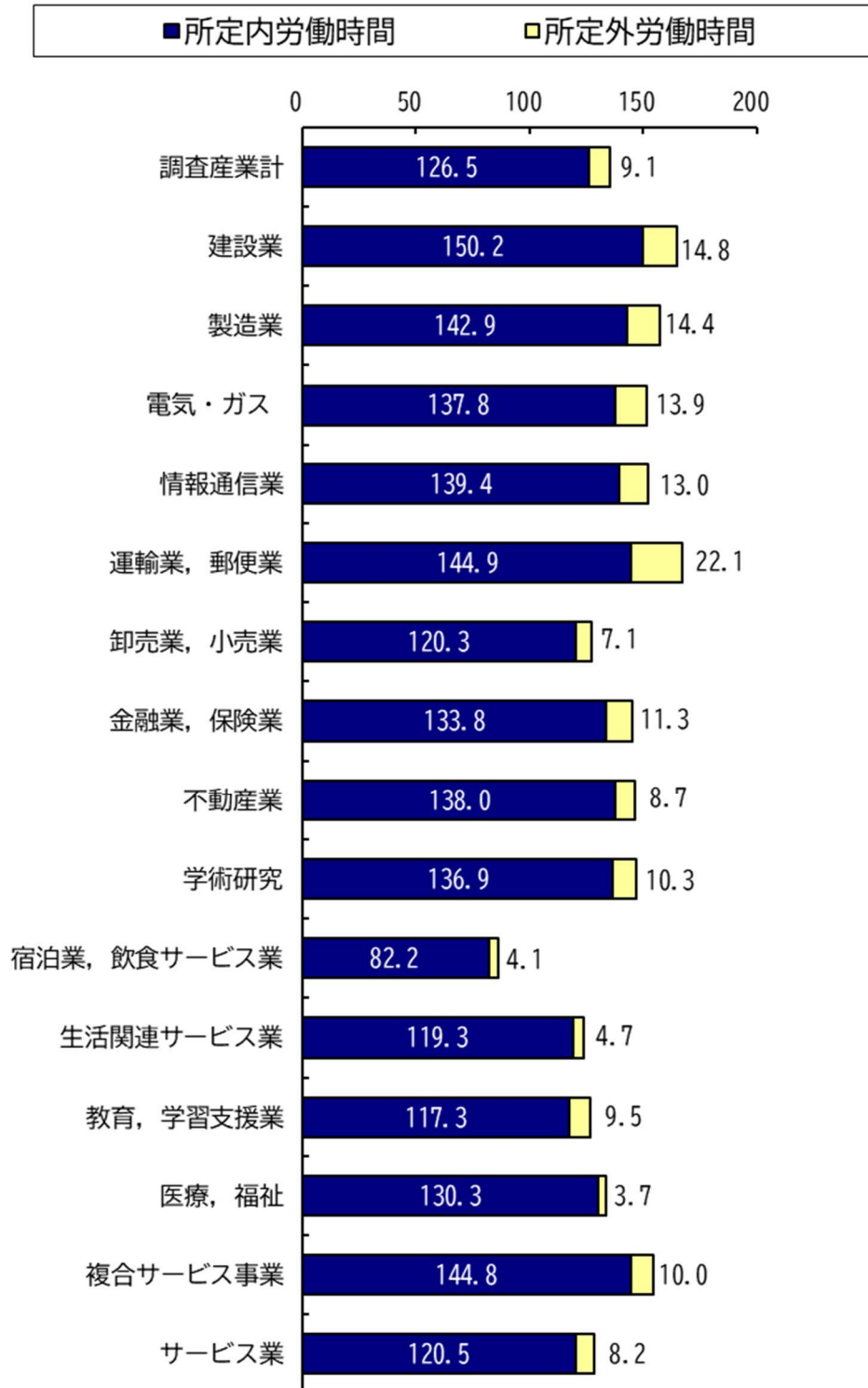
(単位：時間、%、日)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	A =B+C	対前年比	B	対前年比	C	対前年比		対前年差
(産業別)								
調査産業計	135.6	△ 0.6	126.5	△ 0.4	9.1	△ 2.3	17.7	△ 0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	165.0	0.4	150.2	△ 0.7	14.8	13.4	20.1	△ 0.2
製造業	157.3	△ 0.7	142.9	△ 1.1	14.4	2.4	19.0	△ 0.3
電気・ガス	151.7	△ 2.3	137.8	△ 2.5	13.9	0.0	18.9	0.1
情報通信業	152.4	△ 3.2	139.4	△ 2.6	13.0	△ 9.4	18.3	△ 0.2
運輸業，郵便業	167.0	△ 5.2	144.9	△ 2.3	22.1	△ 20.5	19.5	△ 0.5
卸売業，小売業	127.4	1.6	120.3	1.1	7.1	10.2	17.4	0.2
金融業，保険業	145.1	△ 4.1	133.8	△ 3.7	11.3	△ 8.8	18.1	△ 0.5
不動産業	146.7	△ 4.2	138.0	△ 3.6	8.7	△ 12.2	18.6	△ 0.5
学術研究	147.2	△ 4.2	136.9	△ 3.9	10.3	△ 7.1	18.2	△ 0.8
宿泊業，飲食サービス業	86.3	△ 1.0	82.2	△ 0.5	4.1	△ 8.6	13.9	0.1
生活関連サービス業	124.0	5.2	119.3	3.8	4.7	58.8	16.7	0.1
教育，学習支援業	126.8	△ 0.3	117.3	△ 0.2	9.5	△ 1.2	16.3	0.0
医療，福祉	134.0	0.9	130.3	0.9	3.7	△ 1.0	18.1	0.3
複合サービス事業	154.8	2.1	144.8	0.9	10.0	23.9	18.9	△ 0.2
サービス業	128.7	△ 0.9	120.5	△ 1.0	8.2	1.8	17.3	△ 0.2
(事業所規模別)								
500人以上	148.8	-	136.0	-	12.8	-	18.2	△ 0.1
100～499人	139.5	-	129.7	-	9.8	-	18.0	△ 0.3
30～99人	137.4	-	127.3	-	10.1	-	17.7	0.0
5～29人	129.2	0.7	122.1	0.7	7.1	0.8	17.4	0.0
(性別)								
男	150.6	-	137.3	-	13.3	-	18.5	0.0
女	121.2	-	116.2	-	5.0	-	16.9	△ 0.1
(就業形態別)								
一般	161.8	-	149.4	-	12.4	-	19.6	△ 0.1
パート	79.0	-	77.1	-	1.9	-	13.7	0.0

注) 事業所規模別(5～29人を除く。)、性別及び就業形態別に関しては、指数管理していないため「-」表記とした。

図7 産業別労働時間比較

(単位：時間)



(2) 規模別労働時間比較

事業所規模 500 人以上の総実労働時間を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：93.8（対前年差 3.1 ポイント減）、同 30～99 人：92.3（同 0.9 ポイント減）、同 5～29 人：86.8（同 0.4 ポイント増）と事業所規模 500 人以上を下回った。

また、事業所規模 500 人以上の出勤日数を 100 とすると、調査産業計で、事業所規模 100～499 人：98.9（同 1.1 ポイント減）、同 30～99 人：97.3（同 0.6 ポイント増）、同 5～29 人：95.6（同 0.5 ポイント増）となった。（表 4、図 8、図 9）

図 8 事業所規模別総実労働時間比較

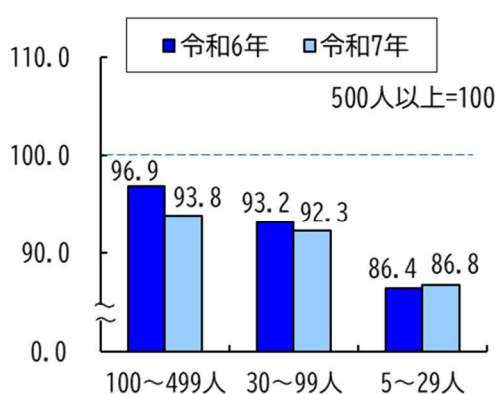
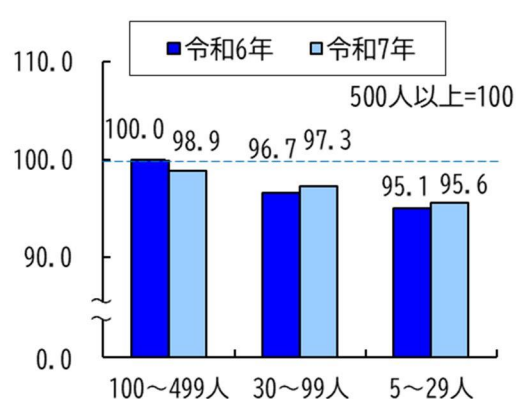


図 9 事業所規模別出勤日数比較



(3) 男女別労働時間比較

総実労働時間では、男性 150.6 時間、女性 121.2 時間となり、男性の総実労働時間を 100 とすると、女性は 80.5 に留まっている。（表 4）

(4) 就業形態別労働時間比較

総実労働時間では、一般労働者 161.8 時間、パートタイム労働者 79.0 時間となり、一般労働者の総実労働時間を 100 とすると、パートタイム労働者は 48.8 となっている。（表 4）

4 常用雇用の動き

調査産業計における月平均常用労働者数は、1,996,904人で、対前年比1.7%増となった。男女別では、男性969,341人（常用労働者のうち48.5%）、女性1,027,563人（同51.5%）、就業形態別では、一般労働者1,363,553人（常用労働者のうち68.3%）、パートタイム労働者633,351人（同31.7%）であった。

なお、全国の動きをみると、常用労働者数は、対前年比1.5%増となった。（表5、図6）

(1) 産業別常用雇用比較

産業別常用労働者構成比をみると、卸売業、小売業が19.9%と最も高く、次いで医療、福祉が18.8%となっている。

対前年比をみると、電気・ガスが17.8%増と伸びが最も大きく、複合サービス事業が12.6%減と減少幅が最も大きくなっている。（表5、表6、図10）

表5 産業別、事業所規模別、性別及び就業形態別常用雇用の動き

（単位：人、%）

区 分	総数		性別				就業形態別			
	対前年比		男	構成比	女	構成比	一般	構成比	パート	構成比
(産業別)										
調査産業計	1,996,904	1.7	969,341	48.5	1,027,563	51.5	1,363,553	68.3	633,351	31.7
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	109,199	3.2	81,207	74.4	27,992	25.6	102,893	94.2	6,306	5.8
製造業	216,486	2.0	150,727	69.6	65,760	30.4	181,164	83.7	35,322	16.3
電気・ガス	12,660	17.8	11,010	87.0	1,649	13.0	12,252	96.8	408	3.2
情報通信業	57,105	0.6	38,337	67.1	18,767	32.9	54,412	95.3	2,693	4.7
運輸業，郵便業	127,680	△ 0.6	95,538	74.8	32,143	25.2	105,371	82.6	22,309	17.4
卸売業，小売業	397,206	0.1	183,998	46.3	213,207	53.7	217,574	54.8	179,632	45.2
金融業，保険業	45,783	0.3	19,416	42.4	26,368	57.6	41,254	90.1	4,529	9.9
不動産業	39,369	2.9	24,714	62.8	14,654	37.2	30,773	78.2	8,596	21.8
学術研究	57,336	5.9	36,774	64.1	20,562	35.9	50,638	88.3	6,698	11.7
宿泊業，飲食サービス業	160,995	3.4	56,980	35.4	104,015	64.6	28,699	17.8	132,296	82.2
生活関連サービス業	53,277	4.1	23,886	44.8	29,391	55.2	29,726	55.8	23,551	44.2
教育，学習支援業	133,520	5.5	59,771	44.8	73,750	55.2	87,510	65.6	46,010	34.4
医療，福祉	374,894	1.6	86,503	23.1	288,391	76.9	287,444	76.7	87,450	23.3
複合サービス事業	9,424	△ 12.6	5,880	62.4	3,544	37.6	8,525	90.4	899	9.6
サービス業	201,720	△ 0.3	94,378	46.8	107,341	53.2	125,094	62.0	76,626	38.0
(事業所規模別)										
500人以上	186,863	—	99,688	53.3	87,176	46.7	155,565	83.2	31,298	16.8
100～499人	407,159	—	202,581	49.8	204,578	50.2	296,744	72.9	110,415	27.1
30～99人	582,096	—	292,884	50.3	289,212	49.7	399,950	68.7	182,146	31.3
5～29人	820,785	1.5	374,188	45.6	446,598	54.4	511,292	62.3	309,493	37.7

注) 構成比は、総数に対する割合。

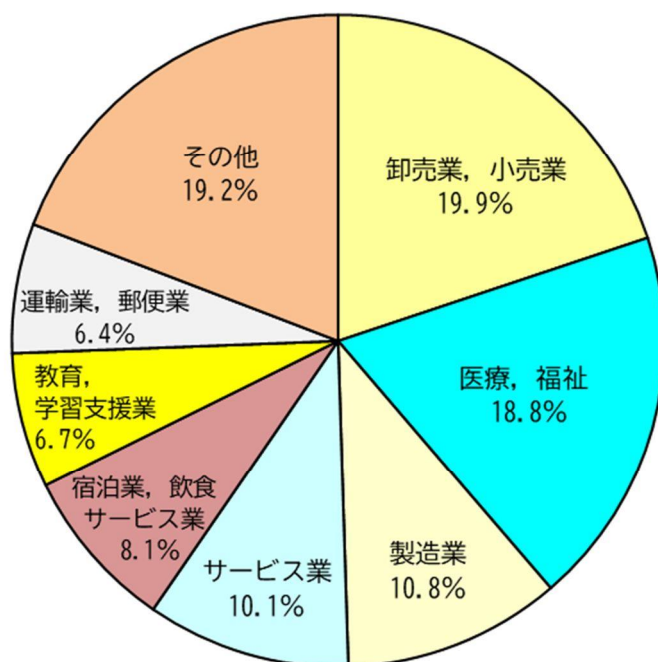
表6 産業別及び事業所規模別常用労働者構成比

(単位：%)

区 分	総数	男	女
(産業別)			
調査産業計	100.0	100.0	100.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	X	X
建設業	5.5	8.4	2.7
製造業	10.8	15.5	6.4
電気・ガス	0.6	1.1	0.2
情報通信業	2.9	4.0	1.8
運輸業, 郵便業	6.4	9.9	3.1
卸売業, 小売業	19.9	19.0	20.7
金融業, 保険業	2.3	2.0	2.6
不動産業	2.0	2.5	1.4
学術研究	2.9	3.8	2.0
宿泊業, 飲食サービス業	8.1	5.9	10.1
生活関連サービス業	2.7	2.5	2.9
教育, 学習支援業	6.7	6.2	7.2
医療, 福祉	18.8	8.9	28.1
複合サービス事業	0.5	0.6	0.3
サービス業	10.1	9.7	10.4
(事業所規模別)			
500人以上	9.4	10.3	8.5
100～499人	20.4	20.9	19.9
30～99人	29.1	30.2	28.1
5～29人	41.1	38.6	43.5

注) 構成比は端数処理の都合上合計は必ずしも100%とはならない。

図10 産業別常用労働者構成比(総数)



(2) 規模別常用雇用比較

事業所規模別に常用労働者数をみると、事業所規模 500 人以上が 186,863 人（構成比 9.4%）、100～499 人が 407,159 人（20.4%）、30～99 人が 582,096（29.1%）、5～29 人が 820,785 人（41.1%）であった。（表 5、表 6）

(3) 男女別常用雇用比較

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男性 969,341 人、女性 1,027,563 人で、常用労働者に占める女性の割合は、51.5%であった。

産業別に常用労働者に占める男女別の割合をみると、男性は電気・ガス 87.0%が最も高く、医療、福祉が 23.1%と最も低くなっている。女性は、医療、福祉 76.9%が最も高く、電気・ガスが 13.0%と最も低くなっている。（表 5）

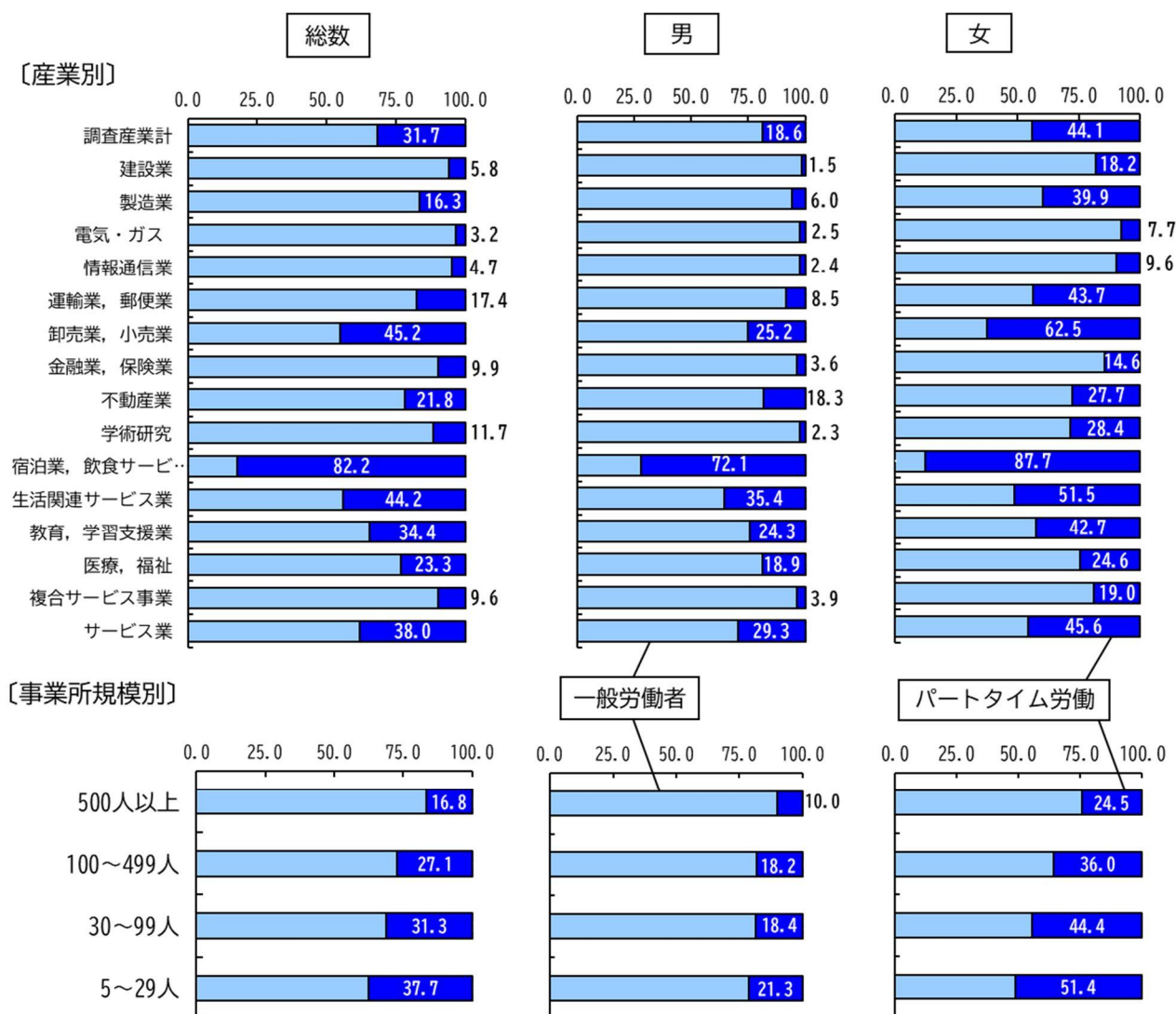
(4) 就業形態別常用雇用比較

常用労働者を就業形態別にみると、調査産業計で一般労働者 1,363,553 人、パートタイム労働者 633,351 人で、パートタイム労働者比率は、31.7%（対前年差 1.5 ポイント減）であった。男女別では、男性常用労働者の 18.6%（同 1.5 ポイント減）、女性常用労働者の 44.1%（同 2.1 ポイント減）がパートタイム労働者であった。

産業別にパートタイム労働者比率をみると、宿泊業、飲食サービス業 82.2%、卸売業、小売業 45.2%の順に高く、電気・ガスが 3.2%と最も低く、次いで、情報通信業が 4.7%となっている。（表 5、図 11）

図 11 産業別及び事業所規模別パートタイム労働者比率

(単位：%)



5 指数

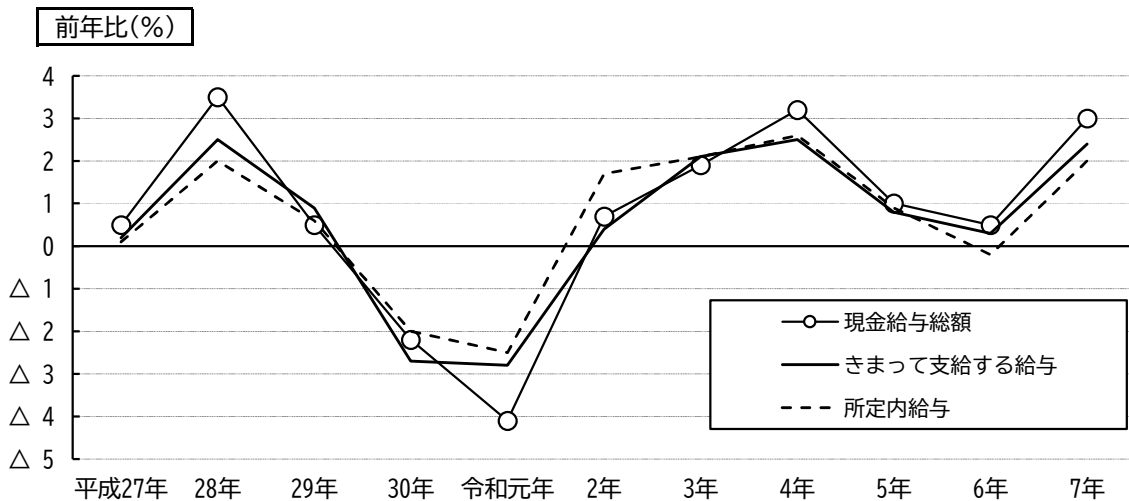
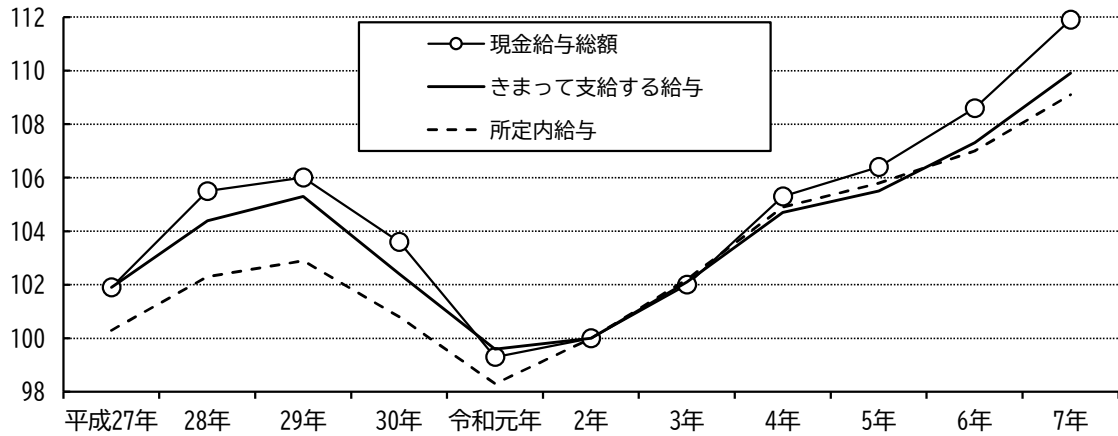
賃金指数の推移

調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

年	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		前年比 %		前年比 %		前年比 %
平成27年	101.9	0.5	101.9	0.2	100.3	0.1
28年	105.5	3.5	104.4	2.5	102.3	2.0
29年	106.0	0.5	105.3	0.9	102.9	0.6
30年	103.6	-2.2	102.4	-2.7	100.8	-2.0
令和元年	99.3	-4.1	99.6	-2.8	98.3	-2.5
2年	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	1.7
3年	102.0	1.9	102.1	2.1	102.2	2.1
4年	105.3	3.2	104.7	2.5	104.9	2.6
5年	106.4	1.0	105.5	0.8	105.8	0.9
6年	108.6	0.5	107.3	0.3	107.0	-0.2
7年	111.9	3.0	109.9	2.4	109.1	2.0

注) 令和6年の前年比は、令和5年にベンチマーク更新を行った場合の参考値を作成し、算出している。



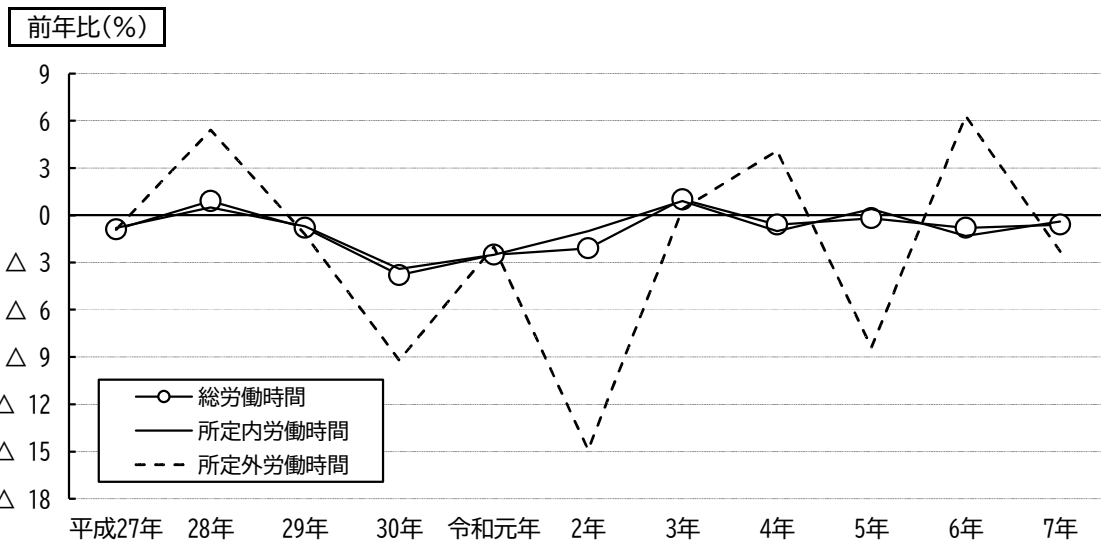
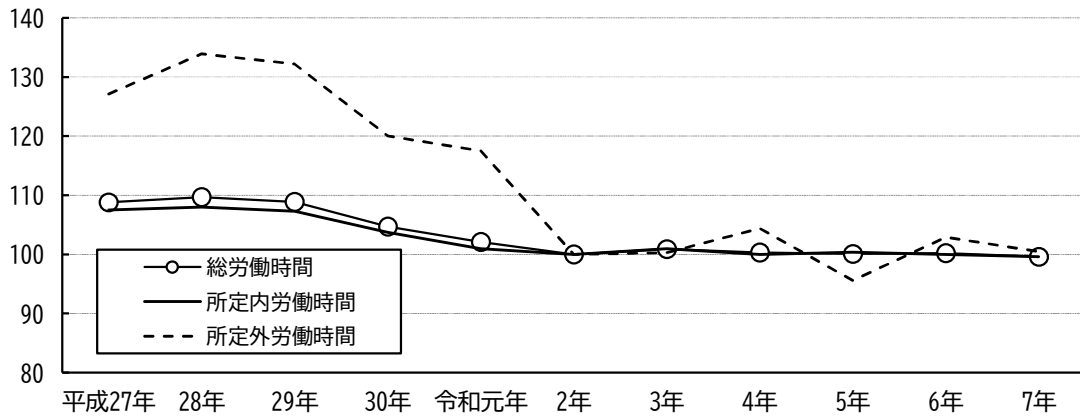
労働時間指数の推移

調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

年	総労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年比		前年比		前年比
		%		%		%
平成27年	108.8	-0.9	107.5	-0.8	127.1	-0.9
28年	109.7	0.9	108.0	0.5	133.9	5.4
29年	108.9	-0.8	107.3	-0.7	132.2	-1.2
30年	104.7	-3.8	103.7	-3.4	120.0	-9.2
令和元年	102.1	-2.5	101.0	-2.5	117.5	-2.0
2年	100.0	-2.1	100.0	-1.0	100.0	-14.9
3年	100.9	1.0	101.0	0.9	100.3	0.4
4年	100.3	-0.6	100.0	-1.0	104.4	4.1
5年	100.1	-0.2	100.4	0.4	95.6	-8.4
6年	100.2	-0.8	100.0	-1.3	102.9	6.3
7年	99.6	-0.6	99.6	-0.4	100.5	-2.3

注) 令和6年の前年比は、令和5年にベンチマーク更新を行った場合の参考値を作成し、算出している。



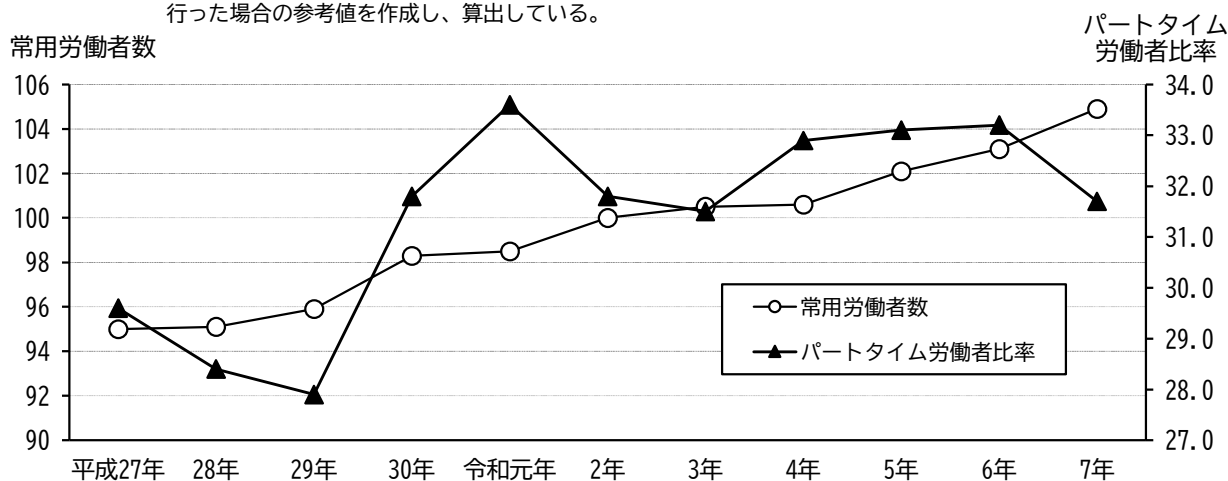
雇用指数の推移

調査産業計、全規模（事業所規模5人以上）

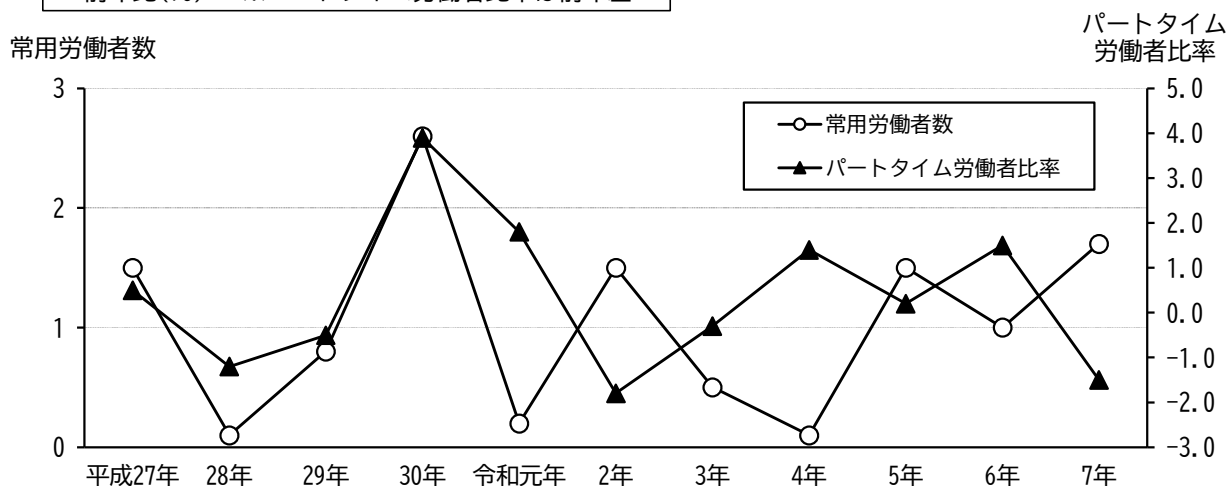
令和2年=100

年	常用労働者数		パートタイム労働者比率	
		前年比		前年差
		%		%
平成27年	95.0	1.5	29.6	0.5
28年	95.1	0.1	28.4	-1.2
29年	95.9	0.8	27.9	-0.5
30年	98.3	2.6	31.8	3.9
令和元年	98.5	0.2	33.6	1.8
2年	100.0	1.5	31.8	-1.8
3年	100.5	0.5	31.5	-0.3
4年	100.6	0.1	32.9	1.4
5年	102.1	1.5	33.1	0.2
6年	103.1	1.0	33.2	1.5
7年	104.9	1.7	31.7	-1.5

注) パートタイム労働者比率における令和6年の前年差は、令和5年にベンチマーク更新を行った場合の参考値を作成し、算出している。



前年比(%) ※パートタイム労働者比率は前年差



産業別指数表（令和7年平均）

全規模（事業所規模5人以上）

令和2年=100

区分	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
〔名目賃金〕																	
現金給与総額	111.9	-	128.0	124.4	99.7	101.1	118.2	113.5	109.9	126.0	95.0	119.9	142.3	107.7	97.1	127.4	96.7
きまって支給する給与	109.9	-	122.4	120.2	99.9	104.8	115.8	110.5	101.8	119.4	99.8	117.4	131.6	104.0	98.9	123.6	96.7
〔実質賃金〕																	
現金給与総額	98.9	-	113.2	110.0	88.2	89.4	104.5	100.4	97.2	111.4	84.0	106.0	125.8	95.2	85.9	112.6	85.5
きまって支給する給与	97.2	-	108.2	106.3	88.3	92.7	102.4	97.7	90.0	105.6	88.2	103.8	116.4	92.0	87.4	109.3	85.5
総実労働時間	99.6	-	100.2	103.6	98.3	96.6	92.3	100.2	97.5	107.4	101.5	103.7	98.8	104.8	98.3	100.5	92.6
所定外労働時間	100.5	-	120.0	122.5	102.0	77.7	72.4	137.5	86.4	110.2	74.3	141.9	93.2	136.8	98.3	92.2	80.2
雇用	104.9	-	106.5	102.1	93.4	107.1	96.8	104.1	89.5	110.9	103.0	112.0	89.5	112.8	107.9	77.0	106.9

事業所規模30人以上

令和2年=100

区分	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
〔名目賃金〕																	
現金給与総額	107.7	-	135.2	127.6	103.8	98.5	126.5	108.3	112.7	120.0	95.6	116.9	124.0	103.7	92.3	-	93.2
きまって支給する給与	105.9	-	125.3	122.8	103.1	103.7	121.8	106.6	98.6	115.5	101.1	113.1	111.1	101.1	94.4	-	94.5
〔実質賃金〕																	
現金給与総額	95.2	-	119.5	112.8	91.8	87.1	111.8	95.8	99.6	106.1	84.5	103.4	109.6	91.7	81.6	-	82.4
きまって支給する給与	93.6	-	110.8	108.6	91.2	91.7	107.7	94.3	87.2	102.1	89.4	100.0	98.2	89.4	83.5	-	83.6
総実労働時間	98.0	-	108.5	105.8	98.5	97.7	89.3	96.9	98.1	98.9	103.0	102.6	88.4	107.3	98.5	-	91.6
所定外労働時間	96.0	-	146.4	126.2	109.6	88.2	61.4	117.0	94.0	62.1	65.4	204.2	144.1	180.9	87.0	-	75.0
雇用	104.4	-	101.4	104.3	91.5	108.8	97.5	102.8	87.9	124.1	79.1	120.1	99.4	121.2	103.5	-	107.6

注）「-」表示の産業は、集計事業所が少ないため秘匿としています。